

令和4年度決算状況					人口	令和2年国調 平成27年国調	126,364人 129,146人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)					増減率	-2.2%	増減率	令5.1.1	125,753人	124,211人	区分	令和2年国調	平成27年国調	40	2052	飯塚市	地方交付税種地	1-4				
					面積	213.96km <sup>2</sup>	面積	令4.1.1	126,555人	125,133人	第1次	1,033	1,210						増減率	-0.6%	-0.7%	第2次
区					構成比	591人	構成比	第3次	11,941	12,166	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	収入の状況 (単位: 千円・%)									
					経常一般財源等	構成比	第1次	40,205	39,812	第2次	22.5	22.9						第3次	75.6	74.9		
地方譲与税					14,700,269	16.3	14,700,269	42.8	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等			歳入総額			90,321,568	86,199,683			
地方譲与税					441,817	0.5	441,817	1.3	収入済額			構成比			超過課税分			歳入歳出総引			88,659,474	82,318,386
配当交付金					3,938	0.0	3,938	0.0	区分			旧新産×			歳入歳出差引			1,662,094	3,881,297			
株式等譲渡所得交付金					63,576	0.1	63,576	0.2	普通税			低開発×			翌年度に繰越すべき財源			256,453	503,261			
分離課税所得交付金					52,878	0.1	52,878	0.2	法定普通税			旧産炭○			実質収支			1,405,641	3,378,036			
地方消費税交付金					3,090,540	3.4	3,090,540	9.0	市町村民税			山振振○			単年度収支			-1,972,395	2,250,852			
ゴルフ場利用税交付金					89,977	0.1	89,977	0.3	個人均等割			過疎振○			積立償還金			58,742	63,348			
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	所得割			首都○			繰上償還金			-	-			
自動車取得税交付金					-	-	-	-	法人均等割			近畿×			積立金取崩し額			1,000,000	-			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	法人税割			中部×			実質単年度収支			-2,913,653	2,314,200			
自動車税環境性能割交付金					62,966	0.1	62,966	0.2	固定資産税			財政健全化×			区			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
法人事業税交付金					276,667	0.3	276,667	0.8	うち純固定資産税			指数表選定○			一般職員等			752	2,375,568	3,159		
地方特例交付金等					131,543	0.1	131,543	0.4	軽自動車税			財源超過×			うち消防職員			-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金					126,894	0.1	126,894	0.4	市町村たばこ税			一般職員等			うち技能労務職員			49	159,495	3,255		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金					4,649	0.0	4,649	0.0	鉱産税			一部事務組合加入の状況			教育公務員			10	29,180	2,918		
地方交付税					17,488,665	19.4	15,337,588	44.6	特別土地保有税			特別職等			臨時職員等			-	-	-		
普通交付税					15,337,588	17.0	15,337,588	44.6	法定外普通税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
特別交付税					2,151,077	2.4	-	-	法的			定			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
震災復興特別交付税					-	-	-	-	目的税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)					36,402,836	40.3	34,251,759	99.7	法定目的税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
交通安全対策特別交付金					22,662	0.0	22,662	0.1	入湯税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金					984,699	1.1	-	-	事業所税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
使手用数支					824,883	0.9	56,078	0.2	都市計画税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国庫支出金					568,701	0.6	-	-	水利地益税等			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
国有提供交付金					19,818,936	21.9	-	-	法定外目的税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(特別区財調交付金)					23,547	0.0	23,547	0.1	旧法による税			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県支出金					5,157,873	5.7	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
都道府県収入金					285,654	0.3	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰入金					9,121,739	10.1	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越入金					9,503,979	10.5	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越入金					2,192,811	2.4	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
繰越入金					722,349	0.8	460	0.0	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方債					4,690,899	5.2	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち減取補填債(特例分)					-	-	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
うち臨時財政対策債					539,799	0.6	-	-	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
歳入合計					90,321,568	100.0	34,354,506	100.0	合計			数			適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)